

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施する事業概要

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間	総事業費 (円)	成果目標	実施状況の公表等
1	物価高騰対応重点支援金事業(低所得枠) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯(992世帯×70千円)のうちR6計画分 事務費124千円 事務費の内容[役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(992世帯)	令和6年1月～ 令和6年5月	20,060	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	ホームページ、広報誌
2	物価高騰対応重点支援金事業(住民税均等割のみ課税世帯枠)(子育て世帯加算枠)(調整給付及び定額減税枠)(R6非課税化等世帯枠)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付額 R5年度均等割のみ課税世帯(130世帯×100千円) R6年度非課税化世帯(47世帯×100千円) R6年度均等割のみ課税化世帯(37世帯×100千円) 子ども加算(116人×50千円) 定額減税を補足する給付の対象者(2545人、59940千円)のうちR6計画分 事務費 8056千円 事務費の内容[役務費(郵送料等)、業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(214世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2545人)	令和6年6月～ 令和7年3月	59,696	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する。	ホームページ、広報誌
3	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 588千円 事務費の内容[役務費(郵送料等)、業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(214世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2545人)	令和6年6月～ 令和7年3月	588	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する。	ホームページ、広報誌
合 計				80,344		